

東日本大震災の教訓は自衛隊に活かされているか

安全保障研究委員長

火箱 芳文 陸自74

東日本大震災から9月で6年半が経過した。かなり復興が進んでいる地域もあれば、まだまだ復興半ばの地域も数多くある。被災地の一日も早い復興を願うばかりである。

当時陸上自衛隊は、未曾有の地震・津波災害、更に福島第一原子力発電所の事故対応に全力で当たったが、当時の教訓を取り入れ、自衛隊、特に陸自として南海トラフや首都直下地震への備えは十分か、考えてみたい。

広域かつ激甚な災害となった東日本大震災は、地震・津波により沿岸部のインフラが破壊され、原子力発電所の事故も重なり、人的被害は死者1万5千894人、行方不明者2千562人、避難者約47万人であった。これらの被害が一挙に生じた戦後最大の国家的危急事態であった。

陸上自衛隊は海・空自衛隊とともに被災地に、5個師団、4個旅団、3個施設団等、約7万人を投入し291日間活動した。この間、五つの任務を同時に遂行していった。

① 人命救助・行方不明者の捜索

- ② 応急復旧、
- ③ 避難者生活支援、
- ④ 原子力災害対処、
- ⑤ 日米共同作戦（トモダチ作戦）である。

人命救助・行方不明者の捜索や応急復旧については、これほどの津波災害の経験はなかったが、冠水、水没、ヘドロが覆う地域や瓦礫と化した家屋等の中から同時に遂行せざるを得ず、広域に多くの人員装備を必要とした。

避難者生活支援は、避難者数が数十万人に急増したことから生活支援チームを増強し、給食、給水、医療、入浴支援等を実施した他、自衛隊独自で全国からの民生支援物資の輸送や防衛燃料の民間払い出し、ご遺体埋葬支援等異例な支援も実施した。

原子力災害対処では、計画上の避難者の輸送、モニタリング、除染所の設置等から、要請に基づく電源車の輸送、燃料・冷却水輸送、最後は原発の鎮静化のため、危険を顧みず燃料プールへ空中及び地上放水等実施した。

トモダチ作戦では、同盟国として初めて共同作戦を実施した。米国からは物資輸送、インフラ復興、原子力事故への要員派遣などで支援を受けたが、その受け皿になった。

当時、陸上幕僚長として、6回現地を視察したが、現地部隊隊員の献身

的な態度に敬服した。しかし、同時に派遣中3名の隊員を亡くし、撤収後P TSD（心的外傷後ストレス障害）と疑わしい数名の自殺者を出した。当時の派遣が、想像以上に過酷であり隊員にただならぬ負担をかけてしまったことは慚愧に耐えない。

このような結果を生み出したのは、2007年の防衛計画大綱で18万体制から16万体制に転換し、師団を旅団化してきたことに一因がある。陸上自衛隊を縮小したため、作戦基本部隊の編制が余裕のない窮屈な編成とならざるを得なかったのである。今の編制では、作戦基本部隊が長期間持続力を発揮しつつ任務を遂行することが困難になる。また同じ作戦基本部隊の中でも師団と旅団では大きな差があることも忘れてはならない。

東日本大震災では陸上自衛隊は7万人を派遣したが、首都直下や南海トラフ地震では、計画し約11万人が必要とされている。もしも首都直下や南海トラフ地震が生じた場合、自衛隊には通常の防衛任務があり、全てを被災地に集中することは不可能であり、災害に十分に対応するためには、現状の陸上自衛隊の人員、規模ではかなりの無理がある。

の創設、作戦基本部隊（師団、旅団）の定員・実員増、陸・海・空自衛隊の機動力の充実、大部隊を動かす場合の陸自の兵站組織の充実を痛感した。はたして東日本大震災の教訓は活かされているだろうか。

最近、自衛隊と関係自治体との共同訓練は、規模的にも内容的にも進化しているようである。警察や消防など関係機関との連携強化についても、災害対処研究会などを通じて、ソフト的な備えは逐次進んでいるように思う。

トモダチ作戦で有名になった米軍との共同も、日米共同指揮所訓練（YJS）などを通じて、連携が強化されている。

防衛省は、平成23年8月、「東日本大震災への対応に関する教訓事項について（中間取りまとめ）」を取りまとめたものの、根本的な問題である自衛隊の充実については、殆ど手を付けられていない。災害の規模が大きくなればなるほど、対処の主体は陸上自衛隊に頼らざるをえない。陸上総隊司令部が29年度末に創設されるのは喜ばしい。しかし作戦基本部隊の縮小等は課題として残っている。特に陸自の定員、実員の増強と兵站組織の充実が喫緊の課題である。

教訓を活かし準備しておかなければ国家の防衛はおろか災害派遣上からもツケは国民に戻ってくる。